

発議第1号

高額療養費制度自己負担限度額引き上げにおいて十分な議論なら
びに見直しを求める意見書の提出について

浦安市議会会議規則第14条の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出す
る。

令和7年2月21日

浦安市議会議長 小林 章 宏 様

提出者

浦安市議会議員

柳 毅一郎

賛成者

浦安市議会議員

広瀬 明子

〃

吉村 啓治

〃

末益 隆志

〃

岡本 善徳

〃

川野辺 則章

〃

美勢 麻里

〃

水野 実

〃

中村 理香子

〃

上野 賢一

浦 安 市 議 会 議 員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

橋 爪 雄 輔

一 瀬 健 二

深 津 徳 則

宝 新

毎 田 潤 子

西 川 嘉 純

工 藤 由紀子

斉 藤 哲

広 田 尚 大

田 村 李 瑠

高額療養費制度自己負担限度額引き上げにおいて十分な議論なら
びに見直しを求める意見書

政府は令和7年8月から、医療費が高額になった場合に患者の費用負担を抑える「高額療養費制度」の自己負担限度額の引き上げを検討している。

がんや難病などの病気では、手術や放射線治療、投薬など高額かつ長期の治療が必要となり、保険適用の治療内容であっても負担が重くのしかかる。そうした高額な医療費の負担を軽減させるために、公的医療保険制度の一部に「高額療養費制度」が設けられているが政府は、「現役世代の保険料負担を軽減するため」として、限度額の見直しを決めた。

政府案では、所得区分ごとに2.7%から15%引き上げ、平均的な年収区分である年収およそ370万円から770万円では、今より8,100円引き上げて8万8,200円程度とする。その後さらに年収の区分を細分化したうえで、令和8年8月と令和9年8月に2段階に分けて上限額を引き上げる方針で、その際は年収およそ650万円から770万円では、最終的に13万8600円程度、実にひと月約6万円もの引き上げとなる。

政府は今回の自己負担限度額を見直すことで保険料の負担軽減につなげるとしているが、その軽減幅は試算では数千円程度となっており、政府が考える現役世代の負担軽減にはつながらない。患者団体からの要望を受け、「多数回該当」者において修正する旨言及しているが、この見直しによってがんや難病などを発病した際、負担が重くのしかかり、本来ならば働きながら治療を受けている人が就労をあきらめるケースや、患者によっては治療そのものをあきらめざるを得ないケースが出ないよう、引き続き十分な議論を求めたい。以上のことから高額療養費制度自己負担限度額引き上げの見直しを求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年2月 日

浦安市議会議長 小林 章 宏

あて 衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様